

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	指定文化財保存事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	文化の振興と歴史遺産の整備、活用（歴史遺産）				
施策	文化財の保全・整備・活用を推進します				
所属名	教育部文化財課				
事業開始年度		事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設維持管理	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市以外で一部可能	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	協働
非実施影響	著しい障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等					
事業概要	国・県・市指定文化財の適正な維持管理を行うとともに、民間が行う指定文化財の保存修復に対して補助を行う。また、指定文化財の維持管理、文化財の調査・指定等について審議する「磐田市文化財保護審議会」の運営を行っている。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	除草面積（千㎡）	計画値	200.00	200.00	200.00	200.00	0.00
		実績値	211.34	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	C：見直し継続
これまでの見直し及び改善の経過	指定地の増大に伴い、除草契約の範囲について見直しを行った。
活動単位の評価	近隣からの苦情が発生しない頻度で、除草等の管理が行われていると考える。
見直しが必要な項目	可能であれば、委託先を造園業者ではなく、指定地が属する自治会や地元団体等にお願いすることにより、経費の削減が図ることができるとに加え、地元で大切にされることのできるものとする。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	C：見直し継続
活動単位の選択と集中	場所により、草の伸び方や苦情の有無等の違いがあるため、現状に即した対応が図ることができるよう、委託先との調整を頻繁に行うとともに、効率的な事業進捗を図っていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	除草や樹木管理については、管理面積の増大等により、より効率的に実施するべきであるため、従来からの年間委託方式からスポット的に対応できる発注方式（手数料で支出）を織り交ぜていく必要がある。また、地元へ委託している箇所については、委託料に消費税が加味されていないため、受託側からの要望もあり、調整を行っていく。
活動単位の中長期的な方向性	今後の管理面積は、若干の増加で推移するであろうが、事業量は、近年の台風等による倒木等や温暖化による草木繁茂の状況からみると、今まで以上に剪定や除草の頻度があがることで増加していくことが想定される。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	文化財・民俗資料等保存活用啓発事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	文化の振興と歴史遺産の整備、活用（歴史遺産）				
施策	文化財の保全・整備・活用を推進します				
所属名	教育部文化財課				
事業開始年度	昭和41年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由あり	実施時効果	一定の好影響
根拠法令等					
事業概要	市民を対象とし、各種文化財を活用した啓発活動を行う。 有形・無形の民俗文化財について整理・活用・展示等の事業を行う。				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	講座・教室等参加人数	計画値	2,500.00	3,500.00	3,500.00	3,600.00	3,600.00
		実績値	3,566.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	豊田郷土資料室の資料の移動及び施設の解体、福田民具倉庫の解体を行った。 豊岡郷土館の解体撤去を行った。 25年度に民俗資料業務と愛護啓発業務を合併し、1事業とした。 民俗資料業務に従事する臨時職員を増員して台帳作成にあたった。
活動単位の評価	民俗資料について旧給食センターに代わる収蔵施設として福田保育園を選定し、関係機関との協議をすすめた。 企画展等の啓発事業をすすめた。
見直しが必要な項目	福田保育園に替わる恒久的な収蔵施設について検討する。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	福田保育園は民俗資料の仮の収蔵先であり、恒久的な施設について引き続き検討していく必要がある。 企画展等の愛護事業については現状通り行っていく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	旧福田保育園への民俗資料の移動を完了させる必要がある。 廃棄について明確な基準を設定する必要がある。
活動単位の中長期的な方向性	恒久的な資料のあり方（展示や収蔵）や活用方法などの検討を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	市内遺跡調査事業（補助対象）				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	文化の振興と歴史遺産の整備、活用（歴史遺産）				
施策	文化財の保全・整備・活用を推進します				
所属名	教育部文化財課				
事業開始年度	平成 2年度	事業終了年度			
新規継続区分	既存	事務事業類型	法定受託事務等	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	直ちに発生	実施時効果	一部利便性向上
根拠法令等	文化財保護法				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開発にかかる土地利用における緊急調査。</li> <li>・前年度の確認調査報告書の刊行。</li> <li>・過年度の発掘調査出土遺物（土製品・金属製品等）の保存処理事業。</li> </ul>				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	確認調査件数	計画値	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
		実績値	14.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	事業の一部については重機の賃借や測量・写真撮影業務、保存処理事業の一部または全部を委託することにより対応。
活動単位の評価	確認調査の件数については、開発主体者の工事内容や対象となった遺跡の状況によって変化するので、努力によって増減できるものばかりではない。
見直しが必要な項目	特になし

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	B：現状のまま継続
活動単位の選択と集中	事業者のニーズにあわせて計画的に執行していく。 明ヶ島古墳群出土土製品については数量が多く、集中して行う必要がある。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	本発掘調査が生じた場合、部分委託の可能性について検討を行う。 それにより、職員負担の軽減や調査の迅速化を図ることができる可能性がある。
活動単位の中長期的な方向性	開発者のニーズはここ数年継続しており、今後も同様の対応が求められる。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	遠江国分寺跡整備事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	文化の振興と歴史遺産の整備、活用（歴史遺産）				
施策	文化財の保全・整備・活用を推進します				
所属名	教育部文化財課				
事業開始年度	平成17年度	事業終了年度	平成34年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	施設等整備	実施計画区分	実施計画事業
実施主体	市の実施が義務付	市補助金等区分	補助金あり	外部化等改善	民間委託
非実施影響	著しい障害	緊急性	市に有利性	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	遠江国分寺跡整備委員会要領				
事業概要	<p>国特別史跡としての整備促進。                      これまでの整備の概要は以下のとおりである。                      第1期は、昭和26年度に発掘調査を全国に先駆けて実施し、特別史跡に指定された。                      第2期は、昭和42～45年の史跡公園として整備を実施。伽藍等について、植栽によって平面的な標示を行った。                      今回の事業は、第3期となる事業で、平成の再整備事業となる。</p>				

2. 主な指標の状況							
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
活動指標	現指定地の公有地化	計画値	0.00	0.00	0.00	262.11	1,148.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	B：現状のまま継続
これまでの見直し及び改善の経過	<p>国分寺資料館については平成21年度に実施設計予算の凍結を行い、市単独事業では建設しないこととした。                      発掘調査の結果を踏まえ、歴史的建造物の復元は行わないこととし、木装基壇の復元などを骨子とした整備基本計画を策定し、これに基づいて事業を進めることとした。</p>
活動単位の評価	<p>発掘調査は順調に推移した。                      発掘調査報告書の刊行準備も順調に推移した。                      史跡指定地の公有地化が進んだ。</p>
見直しが必要な項目	なし

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	<p>報告書第2分冊（資料集）の刊行に向けて作業を集中させる必要がある。                      整備基本計画について関係者間の合意形成をすすめ、策定、刊行する。</p>
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	資料館の建設を見送り、トイレ兼展示スペースとしたことによりコストの縮減を図った。
活動単位の中長期的な方向性	<p>事業期間を5年間とし、前半の2年間で設計、後半の3年間で工事を行うことで国や県、庁内、整備委員会等との調整を行った。計画の履行に向けて努力する。</p>

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	遠州豊田PA南地区発掘調査事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	文化の振興と歴史遺産の整備、活用（歴史遺産）				
施策	文化財の保全・整備・活用を推進します				
所属名	教育部文化財課				
事業開始年度	平成28年度	事業終了年度	平成33年度		
新規継続区分	新規	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	民間委託
非実施影響	一部に障害	緊急性	一年以内に発生	実施時効果	全体利便性向上
根拠法令等	文化財保護法				
事業概要	遠州豊田PA周辺開発事業地内における広野遺跡他の発掘調査を行う。				

2. 主な指標の状況						
項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標	計画値	0.00	4,500.00	0.00	0.00	0.00
	実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	☆：新規実施
これまでの見直し及び改善の経過	27年度に当該地の確認調査を行い、調査が必要な箇所の特定を行った。 その後、27年度に市内遺跡発掘調査事業（市単）内に予備費充当を行うことにより、高見丘IV遺跡及び東原II遺跡について先行して発掘調査を行った。
活動単位の評価	工事予定地について発掘調査を完了した。
見直しが必要な項目	なし

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	A：拡大
活動単位の選択と集中	市が推進する開発事業であり、工事に支障がないよう計画的に執行していく。
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	測量業務及び石器の実測等について外部委託を進めていく。
活動単位の中長期的な方向性	29年度以降に発掘調査報告書の刊行を行う。

平成28年度 事務事業評価シート

1. 基本情報					
事務事業名	旧町史編さん事業				
基本目標	豊かな心を育み活躍できるまちづくり				
基本施策	文化の振興と歴史遺産の整備、活用（歴史遺産）				
施策	歴史文化・歴史的文書などの保存・整理・活用を推進します				
所属名	教育部文化財課				
事業開始年度	平成13年度	事業終了年度	平成27年度		
新規継続区分	既存	事務事業類型	ソフト事業	実施計画区分	実施計画事業以外
実施主体	市が実施すべき	市補助金等区分	補助金等なし	外部化等改善	改善の余地なし
非実施影響	一定の障害	緊急性	実施理由なし	実施時効果	著しい好影響
根拠法令等	磐田市地域史編さん委員会条例、福田町史編さん要領、福田町史編さん専門委員会要領				
事業概要	①福田町史編さん委員会の開催 通史編の内容等を確認 ②福田町史編さん専門委員会の開催 校正作業等進捗状況チェック ③福田町史通史編印刷製本業者の決定 入札により決定 ④福田町史通史編入稿前の準備作業 原稿整理・凡例等準備・表等作成・写真選定とトリミング ⑤福田町史通史編印刷に当たっての作業 校正・索引作成・掲載依頼・出典・協力者等一覧作成 ⑥福田町史通史編販売等 予約受付・引渡し・寄贈先への送付				

2. 主な指標の状況							
項目		区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	町史の刊行	計画値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標		計画値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		実績値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

3. 平成27年度 事後評価結果 CHECK	
事業の方向性	E：休止・廃止・終了
これまでの見直し及び改善の経過	調査・執筆に必要な専門委員5人の委嘱に加え、考古・近世の分野で特別調査員を2人、また自然の分野では協力員7人をそれぞれ適宜委嘱し、事業の最終目的である通史編の平成27年度刊行に向けて、体制の整備を進めてきた。
活動単位の評価	計画的かつ効率的な事業の推進に努め、計画通り資料編を平成25年度に、通史編を平成27年度に刊行することができた。
見直しが必要な項目	事業実施の中で収集した資料の整理推進と、通史編刊行の成果を企画展等により市民に還元する方策の検討が必要。

4. 平成28年度 事中評価結果 CHECK・ACTION 平成29年度 事前評価結果 PLAN	
事業の方向性	
活動単位の選択と集中	
具体的な改革・改善の内容・時期・効果	
活動単位の中長期的な方向性	